

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上 場 会 社 名 東洋水産株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL http://www.maruchan.co.jp )

東京都

代 表 者 代表取締役社長 橋本 晃明

問合せ先責任者 経理部長 及川 雅晴 TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	319,373	△ 2.1	19,395	17.6	18,971	17.0
14年 3月期	326,334	2.3	16,498	1.2	16,218	0.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	7,395	14.2	66.33	-	7.3	8.5	5.9
14年 3月期	6,474	668.6	62.27	-	6.8	6.9	5.0

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 109,153,767株 14年 3月期 103,975,946株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	224,791	104,509	46.5	956.37
14年 3月期	222,712	97,620	43.8	938.64

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 109,114,666株 14年 3月期 104,002,033株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	21,859	△ 13,759	△ 5,490	21,586
14年 3月期	16,963	△ 9,731	△ 34,858	19,264

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	159,000	8,800	4,200
通 期	323,000	19,400	9,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 89円81銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

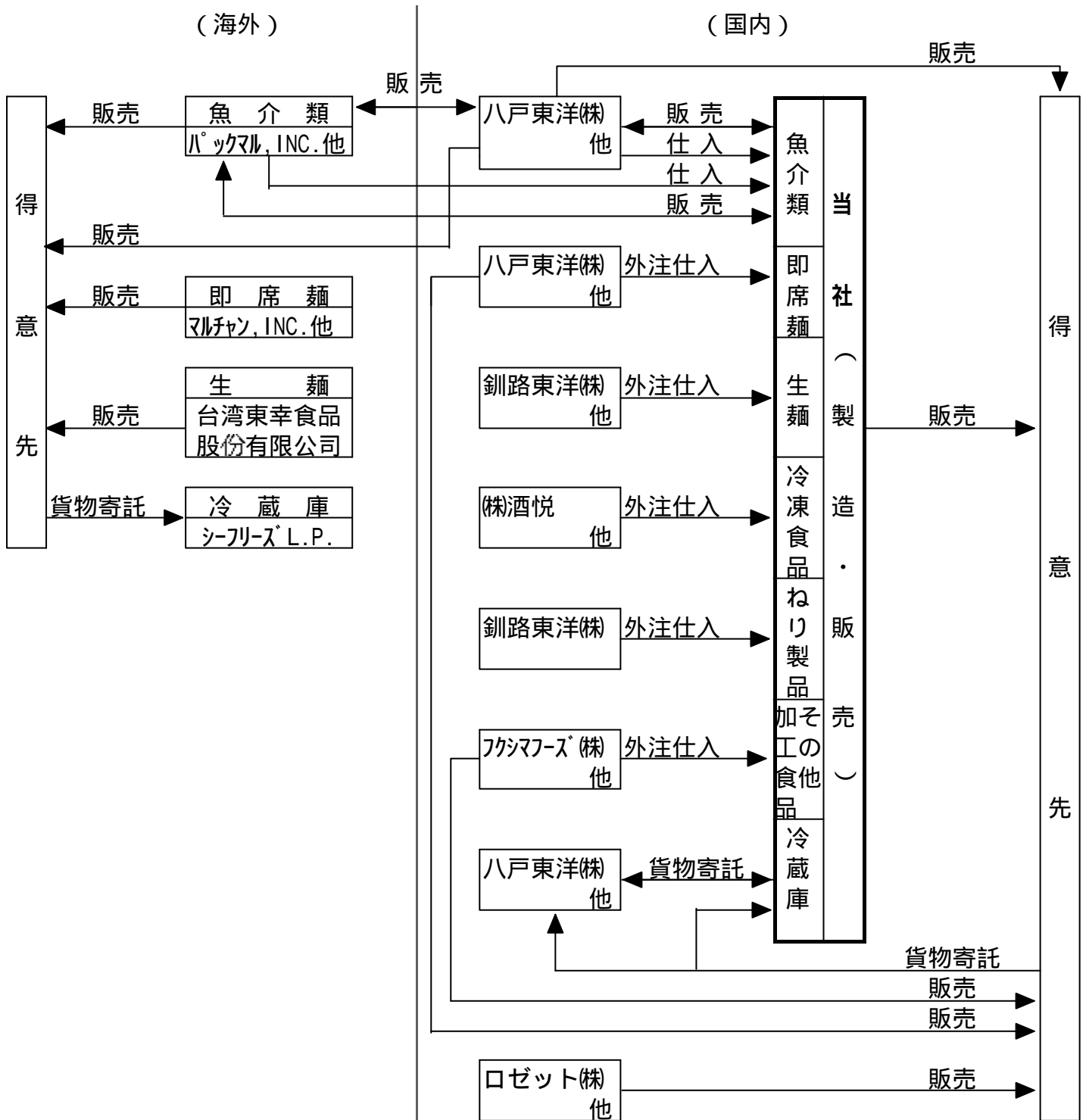
当社グループ（当社、連結子会社23社、非連結子会社22社及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名			
部	門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
	魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋（株） 東洋冷凍（株） サンリク東洋（株） 新東物産（株） 築地東洋（株） 三協フード工業（株） 伊万里東洋（株） （株）東京商社 山陰東洋（株） 銚子東洋（株） パックマル，INC． シーフリーズL．P．	ヤイズ新東（株） 三幸養魚（株） ニチケン（株） 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水（株） 天津三協食品有限公司	
加	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋（株） 甲府東洋（株） フクシマフーズ（株） サンリク東洋（株） （株）酒悦 伊万里東洋（株） 山陰東洋（株） ユタカフーズ（株） マルチャン・シニア，INC．	
			製造 販売	当社 マルチャン，INC．	海南東洋水産有限公司
工	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	釧路東洋（株） ユタカフーズ（株）	石狩東洋（株）
			販売 製造 販売	（株）酒悦 当社	下田東水（株） 台湾東幸食品股份有限公司 （株）スズキデイリー ミツワデイリー（株）
食	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	（株）酒悦	
			製造 販売 販売	当社 フクシマフーズ（株）	下田東水（株）
品	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	釧路東洋（株）	石狩東洋（株）
			製造 販売	当社	
品	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	八戸東洋（株） 甲府東洋（株） 釧路東洋（株） 銚子東洋（株） 田子製水（株）	
			製造 販売	当社 フクシマフーズ（株） （株）酒悦 （株）フレッシュダイナー ユタカフーズ（株）	台湾東幸食品股份有限公司
			仕入 加工 販売	当社	下田東水（株）

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部 門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷 蔵 庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 山陰東洋(株) 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
そ の 他		当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) ペット開発(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他7社

- (注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ(株)は、日本証券業協会の店頭市場に公開しております。
3. 当社及び当社グループ会社における事業の統廃合等に伴い、(株)酒悦は平成14年9月末日をもって冷凍麺の委託製造を停止しており、釧路東洋(株)は平成15年2月末日をもって生麺及びねり製品の委託製造を停止し、これ以降は事業活動を行っておりません。これに伴い当社は両社へ貸与していた固定資産に係る賃貸借契約を解除しております。また山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付をもって同社が行っていた即席カップワンの製造、冷凍水産物等の仕入及び販売、冷蔵倉庫業に係る営業の全てをユタカフーズ(株)へ譲渡し、これ以降事業活動は行っておりません。また当社は同社へ貸与していた固定資産を同日付でユタカフーズ(株)へ譲渡しております。
4. 生麺等のチルド食品の北海道地区における製造拠点として石狩東洋(株)が設立され、子会社が1社増加いたしました。総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。  
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

## 経営方針

### 「経営方針」

#### 1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」ことを経営理念としており、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にとどけることにより当社グループの発展を目指しております。そのことにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指します。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化することにより企業価値の増大を目指すこととともに投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保に関しては、企業体質の強化、開発投資等に活用し企業価値の向上を目指してまいります。

#### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様に より投資しやすい環境を整えるためには有用な方策の一つと考えておりますが、現状では直ちに引下げを実施することは予定しておりません。今暫く、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性およびその時期について検討してまいります。

#### 4. 中長期的な経営戦略ならびに課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが不透明な中で消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むことと思われれます。このような状況のなか当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上（平成 17 年 3 月期：連結経常利益 200 億円）を目指し次の課題に取り組む所存であります。

##### 商品競争力の確保

国内外の関連会社との連携強化を通じてより良い商品の提案を行い、事業の見直し等をすすめることにより、グループ全体での収益拡大を目指す。

##### 販売の確保

各事業分野において市場ニーズに応えることのできる商品開発、得意分野への積極的な投資ならびに販売力の強化を平行して行い、国内外とも市場での販売の確保を目指す。

## コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化などを積極的に進めることのほか、多様な業務改善を徹底することにより経営各分野における効率化、コスト削減を目指す。

## 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより財務体質の強化を目指す。

## 経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化、効率化の強化を目指す。

## 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け、取締役会の一層の活性化を図りコーポレート・ガバナンスの強化のなかでコンプライアンス意識の浸透を目指す。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすることが重要と考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、取締役20名で運営されており、全員が社内取締役であります。また、「監査役」は、3名、うち1名が社外監査役であり、「取締役会」に対し助言・提言を行っております。

当社の取締役人数は20名と小体であり、従来とも活発な論議を展開しており、今後とも闊達に運営されると認識しております。

## 経営成績 及び 財政状態

### 「経営成績」

#### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレの長期化、株価の下落、雇用環境の悪化等による消費者心理、企業経営者マインドの冷え込みに加え年度末におけるイラク情勢の緊迫化に伴う世界的景況感悪化のため、全体としては一段と低迷の度を加えました。

一方、海外の経済につきましては、世界的株安ならびに米国経済の減速の影響は大きく、総じて低迷いたしました。

当食品業界においては、個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争はますます激化し、経営環境は一段と厳しくなっております。また、お客様の商品に対する安全意識が高まり、企業としての社会的責任があらためて問われております。そのような状況の中、当社は商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかり従業員の品質管理意識の再確認をするとともに、コスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

#### 〔魚介類部門〕

魚介類部門は、商品選別の強化と加工品への重点志向による商品シェアアップを目指してまいりました。そのような中、全般的なデフレ経済による消費低迷の影響もあり、売上高は、0.1%減収の639億83百万円になりました。

#### 〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、袋麺の「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が好調に推移し、カップ麺の「赤いきつね」「緑のたぬき」「白いちからもち」等既存商品に加え、「紺のきつねそば」等新製品の発売により和風シリーズが好調に推移しました。また、ノンフライ麺の「麺づくり」も引き続き大幅増となり好調に推移しました。

生麺事業の売上は、「3食焼そば」「冷しラーメン」等が堅調に推移しましたが、「2食焼そば」「2食焼うどん」の減少により微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍麺ならびに冷凍食材ともに業務用が順調に推移しましたが、具材に中国野菜を使用している市販用冷凍麺が中国野菜残留農薬問題等で大幅減少したため微増にとどまりました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は順調に推移しました。

また、海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き好調を維持しておりますが、今期より米国即席麺事業における「販売費および一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、

米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除されることになったことにより従来に比べ、63億99百万円減少となっております。その結果、加工食品部門全体の売上高は、2.6%減収の2,311億43百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として大きなものとなっておりますが、石狩第2冷蔵庫の稼働が年間寄与したことならびに首都圏が売上好調だったため、売上高は、1.3%増収の134億56百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。そのうち不動産賃貸は通常ほとんど変動はありませんが、当期中に東洋水産グループの合理化策により(株)酒悦房総工場の賃貸契約が一部終了した結果、売上高は、7.5%減収の107億90百万円となりました。

以上 各部門の業績推移の結果、売上高は、昨年と比べ2.1%減収の3,193億73百万円、経常利益は、17.0%増益の189億71百万円、特別損失として投資有価証券評価損38億25百万円等、合計46億22百万円を計上しました結果、当期純利益は、14.2%増益の73億95百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

次期(2004年3月期)の見通しにつきましては、不良債権処理問題ならびに資産デフレなどによる国内の雇用への不安から個人消費は引き続き低迷すると思われま。当業界におきましても国内外を問わず販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境が継続するものと思われま。そのような中、売上は消費者ニーズに合致した商品の開発ならびに、グループ全体の総合力を結集しブランド力を高めることにより販売の確保を狙い、経費面では、工場の統廃合を含む再構築を進め、より一層の生産コストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、次期の売上高は、3,230億円、経常利益は、194億円、当期純利益は、98億円を見込んでおります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けましたが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。利益の計上につきましては、厚生年金基金の代行部分の国への返還日をもって行う予定ですが、現時点では返還日が未定のため、次期の見通し(業績予想)に含めておりません。



## 「財政状態」

### 1. キャッシュ・フローの状況

当社の経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」の増加により前期より48億96百万円増加の218億59百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「投資有価証券の売却による収入」が減少し前期より40億28百万円減少の137億59百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に2001年6月の300億円の社債償還がなくなったため「社債の償還による支出」が減少となり前期より293億67百万円増加の54億90百万円の支出となっております。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期と比べ23億21百万円増加し、215億86百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの有形固定資産の取得が減少する等から、現金及び現金同等物の期末残高は増加するものと予測しております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減 ( は減 )
<b>(資産の部)</b>			
<b>&lt;流動資産&gt;</b>	<b>&lt; 97,163 &gt;</b>	<b>&lt; 91,755 &gt;</b>	<b>&lt; 5,408 &gt;</b>
現金及び預金	24,275	20,679	
受取手形及び売掛金	41,669	44,763	
有価証券	46	-	
たな卸資産	23,643	21,291	
繰延税金資産	2,013	1,596	
その他	5,869	3,869	
貸倒引当金	353	446	
<b>&lt;固定資産&gt;</b>	<b>&lt; 127,627 &gt;</b>	<b>&lt; 130,922 &gt;</b>	<b>&lt; 3,294 &gt;</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>103,581</b>	<b>103,588</b>	
建物及び構築物	45,138	42,628	
機械装置及び運搬具	21,677	22,804	
土地	35,065	33,910	
建設仮勘定	550	3,087	
その他	1,149	1,156	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,549</b>	<b>1,776</b>	
ソフトウェア	999	1,260	
連結調整勘定	114	74	
その他	435	440	
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,496</b>	<b>25,557</b>	
投資有価証券	13,553	16,521	
長期貸付金	331	337	
繰延税金資産	7,268	7,132	
その他	1,343	1,566	
貸倒引当金	0	1	
<b>&lt;繰延資産&gt;</b>	<b>&lt; - &gt;</b>	<b>&lt; 35 &gt;</b>	<b>&lt; 35 &gt;</b>
社債発行費	-	35	
<b>資 産 合 計</b>	<b>224,791</b>	<b>222,712</b>	<b>2,078</b>

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減 ( は減)
<b>(負債の部)</b>			
<b>&lt;流動負債&gt;</b>	< 55,419 >	< 56,560 >	< 1,140 >
支払手形及び買掛金	19,613	18,920	
短期借入金	12,818	15,667	
未払法人税等	3,590	2,548	
未払事業所税	57	56	
未払消費税等	546	99	
未払費用	16,939	16,825	
返品調整引当金	6	5	
その他	1,849	2,437	
<b>&lt;固定負債&gt;</b>	< 57,596 >	< 58,844 >	< 1,247 >
社債	30,000	30,000	
長期借入金	1,480	2,865	
繰延税金負債	2,218	2,120	
退職給付引当金	21,045	20,921	
役員退職慰労引当金	1,074	1,111	
債務保証損失引当金	1,563	1,554	
その他	215	270	
<b>負債合計</b>	113,016	115,405	2,388
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	7,265	9,686	2,420
<b>(資本の部)</b>			
<b>&lt;資本金&gt;</b>	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >
<b>&lt;資本剰余金&gt;</b>	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >
<b>&lt;利益剰余金&gt;</b>	< 68,353 >	< 62,267 >	< 6,085 >
<b>&lt;為替換算調整勘定&gt;</b>	< 1,020 >	< 1,599 >	< 2,620 >
<b>&lt;その他有価証券   評価差額金&gt;</b>	< 855 >	< 1,414 >	< 558 >
<b>&lt;自己株式&gt;</b>	< 1,093 >	< 15 >	< 1,077 >
<b>&lt;連結子会社の所有する   親会社株式&gt;</b>	< - >	< 3,942 >	< 3,942 >
<b>資本合計</b>	104,509	97,620	6,888
<b>負債、少数株主持分   及び資本合計</b>	224,791	222,712	2,078

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	増 減	
			( ば減)	%
売上高	319,373	326,334	6,961	2.1
売上原価	212,850	216,057	3,206	1.5
売上総利益	106,522	110,277	3,755	3.4
販売費及び一般管理費	87,127	93,779	6,651	7.1
営業利益	19,395	16,498	2,896	17.6
営業外収益				
受取利息	119	227		
受取配当金	186	197		
賃貸収入	405	399		
為替差益	-	311		
雑収入	671	707		
計	1,382	1,843	460	25.0
営業外費用				
支払利息	795	1,106		
賃貸原価	247	282		
為替差損	56	-		
雑損失	706	733		
計	1,806	2,122	316	14.9
経常利益	18,971	16,218	2,752	17.0
特別利益				
固定資産売却益	62	162		
投資有価証券売却益	-	542		
貸倒引当金戻入額	82	1,006		
役員退職慰労引当金戻入	80	-		
企業立地促進事業補助金	117	-		
その他	-	1		
計	343	1,712	1,369	79.9
特別損失				
固定資産売却除却損	566	529		
投資有価証券売却損	30	289		
投資有価証券評価損	3,825	2,268		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	239		
債務保証損失引当金繰入額	9	1,554		
工場閉鎖費用	119	779		
関係会社清算損	-	188		
その他	72	50		
計	4,622	5,899	1,276	21.6
税金等調整前当期純利益	14,692	12,032	2,660	22.1
法人税、住民税及び事業税	7,591	6,501		
法人税等調整額	962	1,699		
少数株主利益	667	756		
当期純利益	7,395	6,474	921	14.2

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増 減 ( は減)
( 資本剰余金の部 )			
< 資本剰余金期首残高 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >
< 資本剰余金期末残高 >	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >
( 利益剰余金の部 )			
< 利益剰余金期首残高 >	< 62,267 >	< 57,156 >	< 5,111 >
< 利益剰余金増加高 >	< 7,395 >	< 6,474 >	< 921 >
当期純利益	7,395	6,474	921
< 利益剰余金減少高 >	< 1,310 >	< 1,362 >	< 51 >
配当金	1,248	1,245	
取締役賞与	55	13	
監査役賞与	6	0	
自己株式等の売却に伴う 剰余金減少高	-	102	
< 利益剰余金期末残高 >	< 68,353 >	< 62,267 >	< 6,085 >

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	増 減 ( は減 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		14,692	12,032	
2. 減価償却費		8,547	8,528	
3. 連結調整勘定償却額		31	15	
4. 投資有価証券売却損 ( 売却益 )		30	253	
5. 投資有価証券評価損		3,825	2,268	
6. 退職給付引当金の増加額		124	80	
7. 役員退職慰労引当金の増加額 ( 減少額 )		37	316	
8. 貸倒引当金の減少額		82	1,006	
9. 債務保証損失引当金の増加額		9	1,554	
10. 受取利息及び受取配当金		306	424	
11. 支払利息		795	1,106	
12. 為替差損 ( 差益 )		3	323	
13. 有価証券売却損		2	75	
14. 有形固定資産売却損益・除却損		503	366	
15. 関係会社清算損		-	188	
16. 工場閉鎖費用		-	779	
17. 売上債権の減少額		2,558	1,832	
18. たな卸資産の増加額		2,554	199	
19. 仕入債務の増加額 ( 減少額 )		912	2,531	
20. 未払費用の増加額		456	128	
21. その他		831	199	
小 計		28,682	24,332	4,349
利息及び配当金の受取額		300	426	
利息の支払額		797	1,390	
法人税等の支払額		6,326	6,405	
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,859	16,963	4,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		4,828	1,634	
2. 定期預金の払戻による収入		3,449	1,626	
3. 有価証券の売却による収入		-	53	
4. 有形固定資産の取得による支出		12,030	12,599	
5. 有形固定資産の売却による収入		630	500	
6. 投資有価証券の取得による支出		156	1,775	
7. 投資有価証券の売却による収入		138	3,207	
8. 貸付けによる支出		962	1,074	
9. 貸付金の回収による収入		140	2,506	
10. 無形固定資産の取得による支出		188	552	
11. その他		47	9	
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,759	9,731	4,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入れによる収入		4,004	12,366	
2. 短期借入金の返済による支出		6,846	14,794	
3. 長期借入れによる収入		-	20	
4. 長期借入金の返済による支出		1,191	1,063	
5. 社債の償還による支出		-	30,000	
6. 自己株式の取得による支出		81	77	
7. 自己株式の売却による収入		-	61	
8. 配当金の支払額		1,249	1,243	
9. 少数株主への配当金の支払額		127	127	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,490	34,858	29,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		287	221	
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額 )		2,321	27,404	29,726
現金及び現金同等物の期首残高		19,264	46,669	
現金及び現金同等物の期末残高		21,586	19,264	2,321

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の23社であります。

八戸東洋(株)、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、東洋冷凍(株)、釧路東洋(株)、サンリク東洋(株)、(株)酒悦、新東物産(株)、ロゼット(株)、東部貿易(株)、築地東洋(株)、三協フード工業(株)、伊万里東洋(株)、(株)フレッシュダイナー、(株)東京商社、山陰東洋(株)、銚子東洋(株)、ユタカフーズ(株)、田子製氷(株)、マルチャン, INC.、マルチャンバージニア, INC.、パックマル, INC.、シーフリーズL.P.

非連結子会社は、22社であります。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社22社及び関連会社2社に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券・・・主として、償却原価法によっております。  
子会社及び関連会社株式・・・主として、移動平均法による原価法によっております。

#### その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)

時価のないもの・・・主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産・・・主として、月次移動平均法による原価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～16年

#### 無形固定資産

主として、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・当社は商法の規定する最長期間の3年間で每期均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 債務保証損失引当金

当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度の翌連結会計年度から10年間で均等償却することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・ 為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

##### ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。



## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## 会計処理の変更

### (米国子会社の販売促進費に関する会計基準)

当連結会計年度から米国における会計に関する通達「EITF 01-9 売主から顧客またはその製品の再販売者へ付与された対価の会計」(2001年12月15日以降開始会計年度から適用)を適用し、米国の在外子会社は、従来、「販売促進費」を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、売上高から控除することとなりました。

この結果、従来の方法と比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ6,399百万円減少しておりますが、「営業利益」には影響ありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。

#### 1. 連結貸借対照表

当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度996百万円)は、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。

#### 2. 連結剰余金計算書

当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合は、「1株当たり純資産額」が1,005.58円、「1株当たり当期純利益」が71.13円であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	99,971 百万円	98,311 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	3,455 百万円	3,326 百万円

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
3. 担保資産		
建物及び構築物	609 百万円	2,317 百万円
機械装置及び運搬具	40 百万円	45 百万円
土地	- 百万円	1,766 百万円
投資有価証券	412 百万円	1,041 百万円
連結子会社の所有する親会社株式	- 百万円	323 百万円
無形固定資産その他「借地権」	163 百万円	163 百万円
計	1,225 百万円	5,658 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	200 百万円	1,470 百万円
長期借入金	833 百万円	2,043 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	902 百万円	343 百万円
4. 偶発債務		
保証債務	2,351 百万円	1,378 百万円
5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数		
普通株式	6,865,263 株	6,865,263 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃・保管料	18,897 百万円	19,301 百万円
宣伝広告費	2,985 百万円	3,255 百万円
販売促進費	46,492 百万円	52,634 百万円
給料手当	5,462 百万円	5,694 百万円
賞与	2,234 百万円	1,935 百万円
退職給付費用	1,625 百万円	1,565 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	111 百万円	100 百万円
減価償却費	1,054 百万円	927 百万円
連結調整勘定償却額	31 百万円	15 百万円
研究開発費	836 百万円	752 百万円
その他	7,393 百万円	7,595 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土地	62 百万円	91 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円
その他	- 百万円	70 百万円
計	62 百万円	162 百万円
3. 固定資産売却除却損の内容		
(1) 固定資産売却損の内容		
建物及び構築物	0 百万円	62 百万円
機械装置及び運搬具	42 百万円	17 百万円
その他	1 百万円	3 百万円
計	44 百万円	83 百万円
(2) 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	252 百万円	148 百万円
機械装置及び運搬具	247 百万円	275 百万円
その他	22 百万円	20 百万円
計	522 百万円	445 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	24,275 百万円	20,679 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,688 百万円	1,414 百万円
現金及び現金同等物	21,586 百万円	19,264 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
外部顧客に対する売上高	64,059	237,323	13,286	11,665	326,334	-	326,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,792	1,010	987	2,760	8,551	(8,551)	-
計	67,852	238,334	14,274	14,425	334,886	(8,551)	326,334
営業費用	67,347	223,393	14,168	13,490	318,399	(8,562)	309,836
営業利益	504	14,941	105	935	16,487	11	16,498
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	31,478	110,238	32,938	21,384	196,039	26,672	222,712
減価償却費	265	4,687	2,199	1,121	8,274	470	8,744
資本的支出	273	8,871	3,945	890	13,980	172	14,153

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	魚介類 部門	加工食品 部門	冷蔵庫 部門	その他 部門	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
外部顧客に対する売上高	63,983	231,143	13,456	10,790	319,373	-	319,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	901	1,032	2,668	8,351	(8,351)	-
計	67,731	232,044	14,489	13,459	327,724	(8,351)	319,373
営業費用	66,712	214,946	14,273	12,396	308,329	(8,351)	299,977
営業利益	1,018	17,097	216	1,062	19,394	0	19,395
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	28,859	117,384	33,978	19,689	199,911	24,879	224,791
減価償却費	240	4,908	2,124	901	8,174	468	8,642
資本的支出	112	8,642	2,372	224	11,352	211	11,563

(注) 1. 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2. 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門・・・魚介
- (2) 加工食品部門・・・即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
- (3) 冷蔵庫部門・・・保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門・・・化粧品・不動産賃貸

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,945百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,668百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
5. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が459百万円（差益）、「加工食品部門」が45百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が65百万円（差損）、「加工食品部門」が7百万円（差益）であります。
6. 米国子会社の販売促進費に関する会計基準の変更  
（会計処理の変更）に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「加工食品部門」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

## （2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	266,345	59,989	326,334	-	326,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	712	7,444	8,156	(8,156)	-
計	267,058	67,433	334,491	(8,156)	326,334
営業費用	257,612	60,390	318,003	(8,166)	309,836
営業利益	9,445	7,042	16,488	9	16,498
・資産	166,233	31,252	197,485	25,226	222,712

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	268,857	50,515	319,373	-	319,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	7,443	8,194	(8,194)	-
計	269,608	57,959	327,567	(8,194)	319,373
営業費用	257,153	51,023	308,177	(8,199)	299,977
営業利益	12,454	6,936	19,390	4	19,395
・資産	170,763	31,776	202,540	22,251	224,791

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

（2）北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

2. 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が415百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が58百万円（差損）であります。

3. 米国子会社の販売促進費に関する会計基準の変更

（会計処理の変更）に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「北米」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・海外売上高	61,780	2,084	63,865
・連結売上高			326,334
・連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	0.7%	19.6%

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
・海外売上高	51,048	1,482	52,530
・連結売上高			319,373
・連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	0.4%	16.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 米国子会社の販売促進費に関する会計基準の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「北米」の「海外売上高」は、6,399百万円減少しております。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・米国

その他の地域・・・・・・・・中国・台湾・韓国

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。

なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は、6,790百万円の利益が見込まれます。

# 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産未実現利益	552	553
賞与引当金損金算入限度超過額	477	373
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,143	1,074
投資有価証券評価損否認	1,099	671
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,391	7,344
役員退職慰労引当金否認	431	468
債務保証損失引当金否認	636	653
未払事業税否認	339	-
工場閉鎖費用否認	-	279
その他有価証券評価差額金	569	1,013
その他	1,382	1,064
繰延税金資産 合計	14,023	13,496
(繰延税金負債)		
貸倒引当金減額修正	1,079	942
固定資産圧縮積立金等取崩額	3,492	3,659
資本連結評価差額	959	959
在外連結子会社の減価償却費	1,416	1,325
その他	11	-
繰延税金負債 合計	6,960	6,887
繰延税金資産の純額	7,063	6,609

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.1%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	-
外国税額控除額	-	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	1.2%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	39.9%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が191百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が172百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しております。

# 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,996	3,608	612	3,627	4,306	679
小 計		2,996	3,608	612	3,627	4,306	679
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,463	5,418	2,045	10,524	7,454	3,069
	債券	-	-	-	1	0	0
	その他	46	46	-	99	62	37
小 計		7,510	5,465	2,045	10,624	7,517	3,107
合 計		10,506	9,073	1,433	14,252	11,824	2,427

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について3,238百万円及びその他について53百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
売却額	169百万円	2,621百万円
売却益の合計額	0百万円	547百万円
売却損の合計額	32百万円	366百万円

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,074百万円	1,368百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(当連結会計年度末:平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
証券投資信託	46	-	-	-
計	46	-	-	-

(前連結会計年度末:平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
転換社債	-	0	-	-
その他 証券投資信託	-	62	-	-
計	-	63	-	-

# 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
当社及び国内連結子会社数	20 社	20 社
厚生年金基金制度採用会社数	18 社	18 社
適格退職年金制度採用会社数	10 社	10 社
退職一時金制度採用会社数	20 社	20 社

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付債務	49,461 百万円	47,025 百万円
ロ. 年金資産	18,365 百万円	20,098 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,095 百万円	26,926 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,049 百万円	6,005 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,045 百万円	20,921 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	21,045 百万円	20,921 百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。  
 3. 国内連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金を採用しており、当連結会計年度における年金資産額228百万円および前連結会計年度における年金資産額347百万円は上記に含まれておりません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
イ. 勤務費用	2,162 百万円	2,196 百万円
ロ. 利息費用	1,133 百万円	1,252 百万円
ハ. 期待運用収益	489 百万円	584 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	641 百万円	407 百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,447 百万円	3,272 百万円

- (注) 1. 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。  
 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数	主に10年	主に10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	11,264		10,952	
加工食品部門	190,625		184,864	
その他部門	352		1,069	
合計	202,243		196,886	

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	1,852	129	3,139	224
加工食品部門	11,743	23	12,016	122
合計	13,595	152	15,156	347

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。  
3. 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、甲府東洋(株)、フクシマフーズ(株)、釧路東洋(株)、三協フード工業(株)、(株)フレッシュダイナー、田子製氷(株)及びパックマル、INC.であります。

### (3) 販売実績

連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	63,983		64,059	
加工食品部門	231,143		237,323	
冷蔵庫部門	13,456		13,286	
その他部門	10,790		11,665	
合計	319,373		326,334	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「加工食品部門」の「販売高」は6,399百万円減少しております。